

．経営成績及び財政状態

１．当連結会計年度の概況

(注)以下の増減の基準となる前連結会計年度の計数は、旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数であります。

(１) 損益

当連結会計年度は、経営全般にわたる効率化と経営体質の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、収益力の強化を図ってきました。

一方で、株価低迷による株式関係損益の悪化等に加え、引続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損失は5,157億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,653億円となりました。

尚、経常収益は前連結会計年度対比7.2%減の3兆5,063億円、経常費用は同7.8%減の4兆221億円となっております。

(２) 業容

預金は前連結会計年度末対比2兆549億円減少して6兆9,310億円となり、譲渡性預金は同1兆8,090億円減少して4兆8,530億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆5,626億円減少し、6兆829億円となりました。

総資産は、同3兆3,975億円減少し、10兆4兆6,074億円となりました。

(３) 純資産

当社設立後に4,953億円の増資を実施致しましたが、その他有価証券の含み損処理や株式関係損益の悪化を主因とした当期純損失の計上等の結果、当連結会計年度末の純資産額は前連結会計年度末対比4,885億円減少し、2兆4,240億円となりました。

(４) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆4,432億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が4兆6,239億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が439億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,009億円となりました。

(５) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度比+0)％、リース業が2(同+0)％、その他事業5(同0)％、同経常収益シェアが、銀行業が69(前連結会計年度比1)％、リース業が17(同+4)％、その他事業14(同3)％となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度比+3)％、米州が6(同1)％、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同1)％、2(同1)％、同経常収益シェアは、日本が84(前連結会計年度比+10)％、米州が6(同5)％、欧州、アジア・オセアニアは、各々6(同2)％、4(同3)％となりました。

(６) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.10％となりました。

2. 平成16年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成16年3月期につきましては、問題債権先の再生・最終処理、株価変動リスクの更なる削減のための保有株式残高の圧縮を通じ、バランスシートのクリーンアップを一層加速させてまいります。また、引き続き収益体質の抜本的強化に向けた取り組みを加速させ、経営全般の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆3,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益1,500億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益550億円、経常利益500億円、当期純利益500億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

平成16年3月期の当社の配当につきましては、引き続き経済情勢や株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式、優先株式ともに中間配当を実施しないことといたします。また、期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円